

行方市(なめがたし)

市章 	〒 311-3892 〈住所〉 行方市麻生1561番地9 〈TEL〉 0299-72-0811 〈FAX〉 0299-72-2174 〈HP〉 http://www.city.namegata.ibaraki.jp 〈e-mail〉 seisaku01@city.namegata.lg.jp	法人番号	8000020082333
	類型 I-0 地方公共団体コード 082333 面積 222.48 km ²	地域指定 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム 火葬場 共同研修 介護認定審査会

<行政組織>

①長等(令和2年5月1日現在)

長	すずき しゅうや 鈴木 周也 (48歳)	任期	令和3年10月1日
		就任回数	2 期目
副市長	永峰 英明		

②議会(令和2年5月1日現在)

議長	岡田 晴雄	副議長	大原 功坪
任期	令和5年4月25日	条例定数	18 人
		現議員数	18 人
党派別	公明1人, 無所属17人		

③職員数(平成31年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係	
		325	291		231
一般行政職の平均給料月額	3,252 百円	ラスパイレ ス指数	98.2	地域手当 補正後ラス指数	98.2
全職員数の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日		
	344	334	327		

④機構図(令和2年4月1日現在)

<市長> — <副市長> —

総務部 — 総務課, 財政課, 税務課, 収納対策課, 働き方改革課

企画部 — 企画政策課, 情報政策課

市民福祉部 — 国保年金課, 健康増進課(子育て世代包括支援センター) 総合窓口課

福祉事務所 — 社会福祉課, こども福祉課, 介護福祉課(地域包括支援センター)

建設部 — 都市建設課, 道路維持課, 下水道課

経済部 — 農林水産課(ブランド戦略室), 商工観光課, 環境課(環境美化センター, 有機肥料供給センター)

会計管理者 — 会計課

政策推進室

<市議会> — 議会事務局

<農業委員会> — 農業委員会事務局

<教育長> —

<教育委員会> — 学校教育課(学校給食センター, 幼稚園, 小学校, 中学校), 生涯学習課(スポーツ推進室, 公民館, 図書館)

<水道事業> — 水道課

<概要>

①沿革

平成17年9月2日 合併 麻生町 北浦町 玉造町

②地勢・風土等

茨城県の南東部に位置し、東京都心から約70km、県都水戸市から約40kmの距離にある。面積は166.4km²で、霞ヶ浦と北浦を含めると222.48km²、東西約12km、南北約24kmの形状となっており、北は鉾田市と小美玉市、南は潮来市に隣接し、東は北浦、西は霞ヶ浦(西浦)に面している。内陸部は標高30m前後の行方台地により形成されており、霞ヶ浦沿岸部は概ねなだらかで連続的な稜線であるのに対し、北浦沿岸部は比較的起伏に富んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	19,712	18,463	17,213	15,991
	女	20,323	19,148	17,696	16,314
	合計	40,035	37,611	34,909	32,305
世帯数	11,313	11,346	11,115	11,413	

④有権者数(令和2年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (R2.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	14,513	14,634	29,147	

<産業・経済>

①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	1,073 億円	住民所得	1,083 億円
		人口1人当り住民所得	3,195 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成29年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	16,766	15.6 %	4,361	22.9 %
第2次	27,071	25.2 %	5,398	28.3 %
第3次	62,844	58.6 %	9,305	48.8 %
総額・総数	107,285	—	19,200	—

③農業・工業・商業

区分	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	3,239	795	4,266
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
	89	2,964	53,185
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	353	1,983	43,206

④特産物

60品目を超える農産物(サツマイモ、セリ、エシヤレット、春菊、イチゴ、水菜、わかび菜、チンゲンサイ、みつば、レンコン、大葉、トマト、香菜(パクチー)、米他、豚肉、鶏卵、霞ヶ浦水産加工品(鯉、鮒、ワカサギ、川エビ、ハゼ、シラウオ)

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	17,206,658	17,096,913	△ 0.6
歳出	16,673,658	16,596,150	△ 0.5
形式収支	533,000	500,763	-
実質収支	490,177	362,231	-
単年度収支	59,560	△ 127,946	-
実質単年度収支	118,205	△ 159,237	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	17,097	-	△ 110	△ 0.6
地方税	3,934	23.0	8	0.2
地方交付税	5,682	33.2	△ 211	△ 3.6
国庫支出金	1,829	10.7	△ 192	△ 9.5
地方債	1,188	6.9	△ 180	△ 13.2
うち臨財債	513	3.0	△ 11	△ 2.1
その他	4,464	26.2	465	11.6
うち繰入金	671	3.9	379	129.8
歳出	16,596	-	△ 78	△ 0.5
義務的経費	7,304	44.0	△ 115	△ 1.6
人件費	2,738	16.5	△ 45	△ 1.6
扶助費	2,753	16.6	△ 48	△ 1.7
公債費	1,813	10.9	△ 22	△ 1.2
投資的経費	1,954	11.8	△ 442	△ 18.4
普通建設事業費	1,925	11.6	△ 452	△ 19.0
うち補助	253	1.5	△ 206	△ 44.9
うち単独	1,660	10.0	△ 245	△ 12.9
その他の経費	7,338	44.2	479	7.0
うち繰出金	2,141	12.9	145	7.3

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.22)
連結実質赤字比率	- % (18.22)
実質公債費比率	7.4 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	62.2 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.437	[0.706]
経常収支比率	90.5 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	10,651	百万円 [15,286]
地方債現在高(A)	19,214	百万円 [25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	2,086	百万円 [5,524]
積立金現在高(C)	6,219	百万円 [7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	15,081	百万円 [23,829]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,534,344 (38.4)	1,512,437 (38.4)	98.6 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	175,823 (4.4)	175,422 (4.5)	99.8 [98.7]
固定資産税 (構成比)	1,880,847 (47.1)	1,847,400 (47.0)	98.2 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	3,994,746	3,934,257	98.5 [96.6]

＜公共施設整備状況＞(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	4 校	プール	1 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	21 か所
保育所 ※1	4 か所	病院・一般診療所	16 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	16.9 %
図書館	1 か所	道路舗装率	45.7 %
公営住宅	138 戸	上水道等普及率	94.0 %
公民館等	18 か所	污水处理普及率	58.7 %
体育館	3 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
なめがた情報発信まちづくり活性化事業	H28 ~	「なめがたエリアテレビ」を利用した情報発信による地域活性化、さらにコンテンツを活用した健康寿命の延伸、雇用の拡充など各種事業との連携展開を図る。	27
新公共交通システム事業	H27 ~	市民生活に必要な移動手段を確保するため、デマンド型コミュニティバスのほかに市営路線バス、広域路線バスの実証運行を行い、新たな路線網と拠点の整備を図る。	104
子育て世代包括支援センター事業	H29 ~	妊娠期からの子育てサポートを行い、子育て相談窓口の一元化を図る。子育て応援事業を実施し、子育て家庭の支援をする。	10
定住化促進事業	H27 ~	相談窓口のワンストップ化、WEBサイトからの情報発信、定住体験イベント等の開催により行方市への理解度を高める。また、定住応援助成金を増額する。	21
霞ヶ浦ふれあいランド再整備事業	R2 ~	霞ヶ浦ふれあいランドの一部を構成する水資源機構の施設(水の科学館)を取得し、官民連携によりふれあいランドの再整備を行う。	210

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題等＞

- ・新規就農拡大や後継者育成
- ・地域資源を活用した企業との連携、起業の支援
- ・地域の安全・安心のネットワーク体制の整備
- ・地域医療体制の充実
- ・新しい地域経営の仕組みづくり
- ・定住者の受け入れ基盤の整備
- ・公共施設の再編に伴う公共交通網の整備
- ・市民主体となる公共施設の運営、活用
- ・切れ目のない育児相談体制の充実
- ・市民目線による情報発信の推進

＜特色ある行政＞

- ・防災対応型エリア放送を活用した情報発信
- ・総合戦略推進事業
- ・地域おこし協力隊事業
- ・情報発信強化事業(シティプロモーション)